

2025 年における経済連携協定の利用状況

早川 和伸、Archanun Kohpaiboon、Nuttawut Laksanapanyakul, Francis Mark Quimba

- 日本、韓国、フィリピン、タイのアジア・太平洋諸国からの輸入では、既存の二国間 EPA や ASEAN 域内の ATIGA、ASEAN+1 の EPA が引き続き中心的に利用されている。
- RCEP の利用は総じて限定的である一方、一部の国・品目では RCEP や新たな二国間 EPA の利用も進んでいる。

日本、韓国、フィリピン、タイの輸入における経済連携協定（EPA）の利用状況について紹介する。とくに、RCEP（地域的な包括的経済連携協定）加盟国からの輸入を取り上げる。2025 年の状況について紹介するが、過去の状況は、No. 181（2022 年）、No. 192・194（2023 年）、No. 248（2024 年）を参照されたい。アジアの複数国の EPA 利用状況を毎年モニタリングする資料は他になく、政策資料としての価値は高い。

関税率別の輸入額シェア

EPA の利用状況を把握するため、関税率別の輸入額シェアを算出する（分母、分子共に有税品目に限定）。二国間 EPA、RCEP、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）、ASEAN 物品貿易協定（ATIGA）、一般特惠関税制度（GSP）を含む。「プラス 1」は、日・ASEAN 包括的 EPA（AJ）、韓国・ASEAN 自由貿易協定（AK）、その他の ASEAN+1 の EPA を含む。

日本の輸入

二国間 EPA を結ぶ国では、多くの場合、この利用が最大になっている。例外は CPTPP が最大となっているオーストラリア、AJ が最大となっているシンガポールとベトナムである。シンガポールやマレーシアからの輸入で AJ が比較的に利用されるのは、連続する原産地証明書の利用によると考えられる。ベトナムでは、二国間 EPA より AJ の方が先に発効したことが理由で

あろう。中韓を除くと、RCEP の利用は少なく、これは過去の傾向から変わらない。ベトナムで RCEP の利用が相対的に多いのは、縫製業を中心に累積規定が利用されているためと考えられる。

表 1. 日本の輸入における利用率（％）

	二国間	RCEP	CPTPP	AJ	GSP
AU	32	0.1	66		
BN	4	0	0	0	
CN		63			
ID	61	9		15	0.0
KH		2		12	81
KR		28			
LA		4		26	66
MM		0		7	93
MY	44	5		26	
NZ		2	92		
PH	87	2		4	0.1
SG	18	3	18	23	
TH	82	4		4	0
VN	13	20	9	53	0.0

出所）日本税関のデータを基に筆者作成

注）残りの部分は最恵国待遇税率による輸入を含む。

韓国の輸入

相対的に早く発効した EPA が多く利用されている。例えば、オーストラリア、ニュージーランド、中国などでは二国間 EPA が、多くの ASEAN 諸国では AK が多く利用されている。ベトナムで AK より後に発効した二国間 EPA の

利用率が高いのは、二国間 EPA の自由化率が高く、発効から既に 10 年程度経過しているためと考えられる。RCEP の利用率は総じて低いが、タイからの輸入では 1 割近くに達する。主に石油の輸入であり、RCEP の方が AK より低い関税率を提供しているためである。マレーシアからの輸入で「その他」が多いのは、天然ガスで割当関税が多く利用されているためである。

表 2. 韓国の輸入における利用率 (%)

	二国間	RCEP	AK	GSP	その他
AU	40	0.0			17
BN			48		47
CN	73	1			4
ID	8	1	51		6
JP		18			6
KH	17	0.3	41	6	0.3
LA		1	49	6	5
MM			84	12	0.1
MY		0.4	45		35
NZ	75	0.4			3
PH	7	1	46		8
SG	5	4	23		8
TH		8	62		7
VN	45	1	37		1

出所) 韓国貿易統計振興院のデータを基に筆者作成

注) 「その他」はアジア太平洋貿易協定 (APTA)、割当関税、国際協力税率などによる輸入、残りの部分は最恵国待遇税率による輸入を含む。

フィリピンの輸入

表 3. フィリピンの輸入における利用率 (%)

	二国間	ATIGA	プラス I	RCEP
AU			81	0.2
BN		70	0	27
CN			76	2
ID		97	0.0	0.1
JP	57		3	0.1
KH		92	0	0.0
KR	40		15	0.3
LA		88	0	0
MM		74	0.0	0
MY		82	0.2	0.2
NZ			92	3
SG		91	0.0	0.0
TH		98	0.0	0.0
VN		88	0.1	0.0

出所) フィリピン税関局のデータを基に筆者作成

注) 残りの部分は、投資委員会スキームや最恵国待遇税

率による輸入を含む。

ASEAN からの輸入では ATIGA の利用率が高い。それ以外では、二国間 EPA があればそれが、なければプラス 1 の利用率が高く、RCEP の利用はほとんど見られない。韓国との二国間 EPA は実質的に 2025 年が初年にもかかわらず、AK を上回る利用率となっている。

タイの輸入

日本とニュージーランドでは二国間 EPA の利用率が高い一方、オーストラリアではプラス 1 が最も利用されている。後者は、プラス 1 の原産地規則の方がフレキシブルであることが一因である。ASEAN からの輸入では ATIGA が多く、RCEP はほとんど利用されていない。また、世界への輸出拠点としての性格を持つタイでは、関税還付制度などを利用した輸入が多いことも特徴である。

表 4. タイの輸入における利用率 (%)

	二国間	ATIGA	プラス I	RCEP	その他
AU	34		47	0.0	14
BN		3	0	0	86
CN			48	2	43
ID		72	1	0	22
JP	44		2	1	36
KH		72	0.1	0	23
KR			57	5	28
LA		92	0.1	0	7
MM		94	0.0	0	5
MY		60	1	0.1	34
NZ	63		30	0	3
PH		46	0.1	1	46
SG		61	0.2	2	25
VN		69	1	0.2	26

出所) タイ税関局のデータを基に筆者作成

注) 「その他」は関税還付制度などによる輸入、残りの部分は最恵国待遇税率による輸入を含む。

謝辞：韓国の輸入統計の入手にあたり、朴潤珠氏 (JETRO ソウル事務所)、中村敏久氏 (アジア経済研究所) に大変お世話になった。ここに記して感謝の意を表したい。

(はやかわ かずのぶ／開発研究センター、あちゃぬん こばいぶん／タマサート大学、なたうっと らくさなばんやかる／フリーランス、ふらんしす まーく きんば／フィリピン開発研究所)